慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	S・ M・ リプセット, R・ ベンディクス著(鈴木広訳)『産業社会の構造 : 社会的移動の比較分析』
Sub Title	S. M. Lipset and R. Bendix, Sccial mobility in industrial society
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1970
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.43, No.8 (1970. 8) ,p.98- 104
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19700815-0098

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

S・M・リプセット R・ベンディクス著（鈴木　広訳）『産業社会の構造 ―社会的移動の比較分析―』

(一)

階級論や社会的成層論はこれまで繰り返しとりあげられ中心的な論争点とされてきたとしても、依然として究明し尽くされ得ない重要な問題領域を構成しているといわなければならない。マルクス主義の立場からする階級論を唯一の科学的なものであるとして固執していることも出来ないし、大衆社会論に安んじているわけにもいかないし、成層や階層を普遍的な機能的要件として一般化したままで事足りるとするわけにもいかないからである。

S・M・リプセットとR・ベンディクスとの共著による本書（『産業社会の構造――社会的移動の比較分析――』）(S.M. Lipset and R. Bendix, Social Mobility in Industrial Society, Univ. of California Press, 1959 の全訳）は近代乃至現代社会を一つには特徴づけてきた産業社会の動態とそこにおける社会的移動について驚くべきまでに徹底して経験的資料に依拠して国際的な比較研究を試みたものである。階級構造や階層構造の変化を社会的移動の視点から考察しようとするものであり、本書は単に階級論、社会的成層論、産業社会論、社会変動論、比較社会学等に関心をもつ社会学徒にとつてばかりでなく他の隣接する学問分野の学徒にも多くの示唆を与えてくれるものと考える。わが国においても本書とほぼ同じような主題のもとに特に日本社会学会が中心となつて戦後（昭和二七年―三〇年）六大都市の調査（東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）と全国調査、精密調査とが実施されたが、その後この研究成果が国際的な比較やわが国の歴史的な階級構造や階層構造との関連が充分に検討されないままで今日に至つていることは指摘されなければならないことである（日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』昭和三三年、尾高邦雄編『職業と階層』昭和三三年）。また本書の訳者鈴木氏も述べているように、日本では社会的移動というアプローチそのものが余りなじみあるものではない。というのは日本の社会は「流動型」の生活というより「終身雇用」制や「年功序列」制が支配的とされ、従来移動についての研究がなされたとしてもせいぜい人口学や労働市場分析というかたちのものでしかなかつたからである（訳者まえがき、一―二頁）。わが国の明治以降の急激な産業化、戦時体制、更に第二次大戦後の、特に昭和三〇年代以降の経済を中心とした拡大・大規模な流動化の動きは社会的移動というアプローチから階級・階層構造の変化や社会変動を実証的に考察していくという一つの重要な視座を提供しているといえよう。その意味で本書はわれわれの問題意識を大いに掻立ててくれるし、われわれの研究にとつて必ず通らなければならない秀れたステップをなしている。

著者のS・M・リプセット(Seymour Martin Lipset)とR・ベンディクス(Reinhard Bendix)は共に現代社会学を代表する最も秀れた学者達であり、わが国においても既にリプセット『政治のなかの人間』(内山秀夫訳、昭和三八年)、ベンディックス『官僚制と人間』(宮橋・綿貫訳、昭和三一年)、ベンディクス『マックス・ウェーバー』(折原浩訳、昭和四一年)等の訳書もあり広く知られているところである。社会的成層研究、階級研究においても両者は共に中心的な位置を占めており、数多くの論文と、本書に加えてR. Bendix and S.M. Lipset, ed., Class Status, and Power: A Reader in Social Stratification, Free Press, 1953; R. Bendix and S.M. Lipset, ed., Class, Status, and Power: Social Stratification in Comparative Perspective, 2d ed., Free Press, 1963の編著等がある。

(二)

本書の構成は次のようになつている。第一章移動研究の方法、第一部社会的移動の比較分析(第二章社会的移動の国際比較、第三章平等主義イデオロギー、第四章経営エリート層の移動)、第二部都市化と社会的移動(第五章オークランドの移動分析、第六章世代内移動、第七章世代間移動、第三部社会的移動の原因と結果(第八章コミュニティの構造、第九章知能レベルと動機、第十章産業社会の移動構造)、〈付論〉アメリカ、日本、イギリスにおける世代内移動、の順で書かれてある。これらはいずれも既存調査の二次分析の活用をもとに進められており、著者達の本書の具体的なねらいは、(1)社会的移動に関する国際的な比較研究を互いにつき合せて分析し、この分野の研究成果に理論と実践の両面にわたつて一貫性と累積性を与えようとすること、(2)カルフォルニア州オークランド市での移動調査(一九四八~四九年)のデータを提出し、それに分析を加えること、にあつた(まえがき七―八頁)。しかし、その限りでは筆者にとつてやはり(1)の方により多くの注意を向けさせることになり、第一部社会的移動の比較分析と第三部社会的移動の原因と結果を興味深く読むことが出来た。

まず、第一章「移動研究の方法」からみていくと、「社会的移動という用語は個人が社会のなかにある位置から別の位置に動く過程―それぞれの位置には一般的合意にもとづいて一定の上下的な評価が与えられている―を指している」(一二頁)ものであり、諸個人が社会のある階層から別の階層に動く過程と規定される。そして、具体的な移動分析の段階として、(i)ある個人の職業経歴の開始点(the starting point)と分析時における到達点との関係の研究、(ii)社会的継承(すなわち開始点)と移動手段(means of mobility)との関係である(学歴、技能、社会構造のなかのちがつた層の人びとに接近する可能性、知能、高い地位への到達意欲等)、(iii)移動過程(process of mobility)の研究(今のところ、まだ充分研究されていない)、(iv)社会的移動の結果(consequences of social mobility)の研究、を設けて試みられるが、特に最後の(iv)社会的移動の結果の研究がこの主題に関心をもつ究極のねらいであるとしている。「注意したいのは、すべてではないにしても多くの場合移動は一種類の位置にとどまらないいくつかの位置の随伴

的変化をも含むという点である」（六頁）。移動を職業という側面から操作的に分析するということに問題もあるが、産業社会の動態と現在の階層研究水準からして一つの妥当な調査研究方法といえるだろう。

第一部の「社会的移動の比較分析」では、アメリカを中心としてイギリス、ドイツ、フランス、スイス、イタリア、スエーデン、日本、その他の諸国について社会的移動、平等主義イデオロギー、経営エリート層の国際的な比較がなされている。第二章「社会的移動の国際比較」において、これまでアメリカは相当の社会的移動をともなう「開かれた」社会、ヨーロッパ諸国は「閉ざされた」社会だとされる広く信じ込まれている印象を再検討している。特に第二次大戦後多くの国々で実施された全国調査によつて得られた標本対象者の職業とその父親の職業とを関連させた集計結果を比較したわけである。但しその際比較分析に利用するために職業カテゴリーを肉体的労働と非肉体的労働と農業の三つの職業群にできるかぎり近くなるように圧縮された。すでに戦前の職業移動についてもピティリム・ソローキンが職業移動の面でアメリカがヨーロッパの産業諸国よりももつと「開かれた」社会であるという俗説を否定したが（三一頁）（P. Sorokin, Social Mobility, 1927, pp. 414-480）、「われわれが概観したデータは、職業を肉体的労働と非肉体的労働とに二分割した場合、その境界線をこえる移動がアメリカと同じように西ヨーロッパの各国でもかなりの量に達していたことを物語つているように思われる」（三五頁）し、「‥移動の原因は戦争や政変という突発的な異変にあるというよりは、何よりもまず一定水準の産業化によつて可能とされる経済発展に求められる、という結論が導き出されるであろう」（三六頁）。また戦後なされた調査（フランス、ドイツ、スイス、スエーデン、日本、アメリカ）によつても、どの国も高率の移動を特徴としており、一世代かわると非農業人口の四分の一、ないし三分の一が労働者階級から中産階級に、またはその逆にかわつている（二四頁）。従つて、ここではこれまで一般に承認されてきた命題に疑問を提示している。社会的移動の諸結果についても触れられているが、これについては後の第三部でまたとりあげることにする。

第三章「平等主義イデオロギー」では、人びとが日常つねに経済的不平等と地位の差別を経験しているにもかかわらず依然としてアメリカ社会の「平等主義」を信じつづけており、むしろその信仰を再強化し増大させてきた事実が指摘される。アメリカにおける職業構造の変化、教育の機会と学歴、企業家の経歴、移民と移住の効果、富等の側面から検討されている。第四章「経営エリート層の研究」においては、「アメリカの経営エリートの研究は、まずもつてアメリカの社会構造が歴史的により固定的になつてきた、という仮説を検証するために着手されたものである」（一一二頁）が、これに対して①M. Newcomer、②Suzanne Keller、③C.W.、④Mills、④W.L. Warner and J.C. Abegglen, F.W. Taussig、⑤R. Bendix and F. Howton等の研究成果を比較しながら「われわれの調査結果は、アメリカの社会構造がその歴史的経過のなかで、より固定的なものになつてきたというポピュラーな仮説を否認はしないが疑わしいものにした」

（二二四頁）という考え方を示している。それは一九世紀から調査現在に至る経営エリート層の出身背景が一九世紀当初から社会的経済的に有利なものであつたこと、エリートの補充において家族の影響力が非常に重要な要因として存続しているという意味で、また、他面やはり身分から契約への動き、個人の法的自律性の尊重、更に経営や産業のビュロークラシー化という点でも先の仮説をそのまま受け入れるには疑問だとしていると読みとれる。しかし、このエリート層の問題は今後更に多元的に考察すべき研究分野であろう。

次の第二部「都市化と社会的移動」では、カルフォルニア大学の産業関係研究所が一九四九年から五〇年にかけて実施した労働力移動研究のオークランド市についてのデータをもとに調査結果の二次分析ということでまとめられたものである。この調査結果の二次分析乃至活用ということは、社会調査や同時に理論化に関心をもつものにとつて極めて大事な試みである。調査時点でオークランド市は約四〇万の人口、住民の多くは他の湾東部諸都市やサンフランシスコなどの市外に職場をもち逆にオークランド市内の企業の多くは市外からの従業員をかかえているという労働市場の特色をもち、国内各地から多くの移住者が集まつている都市であつた。調査対象は市内七二の国勢調査区のうち五五区について無作為抽出による家族のうち、主たる家計維持者九三五人であり、就業経歴を主とした生活史について面接調査されたものであつた（第五章「オークランドの移動分析」）。ここでは職業地位によつて「世代内移動」（第六章）と「世代間移動」（第七章）の二つの側面から分析されている。世代内移動については(i)対象者の職業経歴がきわめて多様であるが、移動の大部分が肉体労働と非肉体労働という分割線のそれぞれの側に限定されているという点で安定した領域もかなり広く存在していること、(ii)自営業者になろうという欲求はアメリカの賃金労働者になお非常に強いことを指摘している（一七一―二頁）。また、父親の「主要な」職業とその息子の職業経歴パターンとの比較による世代間移動では、次のように指摘される。先に第一部でもみたように肉体労働と非肉体労働の境壁をこえたり、短期的にもそれを経験している人びとが多いけれども（一七六―九頁）、職業的地位と社会的地位とは重要なところまで自己持続的なものであり、一定の収入レベル、教育程度、家族構成、地域社会の評価などと結びついているのが普通であつて、「こうした不利益（または利益）の集積は、個人の労働市場の入りこみ方だけでなく、その後の社会的移動の機会にも影響する」（一八九頁）。

これまでのところでは職業的移動を中心としてみた場合の社会的移動そのものの特徴を検討しているが、次の第三部では、その「社会的移動の原因と結果」が分析されている。まず原因ということで、上昇移動に向う高い動機づけや資質の一つの源泉としての、都市化過程と移住（第八章）と知能およびパーソナリティの個人差（第九章）がとりあげられている。初めの第八章「コミュニティの構造」において、各人がその成長期をどんな地域社会ですごしたか（各自の一〇代をすごした地域社会）（農村、小都市、大都市）ということと職業経歴との関係（詳しくは個人の訓練、機会、職業構造の認知、要求、職

業的地位の上昇下降などを含めて）を検討している。第九章「知能レベルと動機」は、知能、教育制度、動機づけ、家族、パーソナリティ、上昇移動者の行動特性について主として心理学的なアプローチをとりあげているが、末尾でR・K・マートン等の「準拠集団理論」にも触れているのは興味深い。

最後の章、第十章「産業社会の移動構造」では社会的移動の結果をめぐる諸問題を考察しており本書の中でもつとも関心を引く論文を構成している。すなわち、産業化および高率の社会的移動が果して社会的、政治的安定を強化するように働くのか、あるいはそれを転覆するように働くのか、上昇ないし下降移動の結果たる緊張をどのように処理するか、という課題である。これらの課題を考察するにあたつてリプセットとベンディクスは、「とくにヴェーバーが示唆したように、階層体系は基礎的成層要因、すなわち地位と階級と権威のそれぞれの変形や組合せにしたがつて異る多くのハイラーキーからなるものと考えなければならない」（二五五頁）とし、従つて「地位の不整合という現象は一般に確認されている」（同頁）と指摘しているのは、秀れた洞察である。一般の機能主義的な社会的成層論の立場から区別される重要な視点と考えるし、従来の成層論はこの重要な点が不明確であつた。階層体系のなかで個人やカーストの位置が変化する過程は必然的に地位不整合（地位のパラレリズムの欠如）を結果するのであり、不整合の結果としての緊張の分析は「逸脱行動」（特定の集団のパターンからの逸脱）や社会変動を理解するうえで大きな寄与をするであろう（二五七頁）。既にこれらの点は第二章でも触られているように（二六二―九頁）、例えば、アメリカで成功的に移動した中間階級メンバーが親と同じ社会的位置にある階級メンバーよりもいつそう保守的であつたり（もちろんこれは社会によつて異る）、上昇・下降移動者が非移動者にくらべて無感覚的であり投票をさしひかえ低い政治的関心しか示さなかつたりそうした移動による社会的周流の過程は労働者階級の連帯と政治的、経済的な強さを弱化させるという点で、政治的価値や態度にもさまざまな影響をもたらしていると考えなければならない。

そこで、《社会的移動の多次元分析》、すなわち、(i)職業移動、(ii)経済的序列、(iii)社会的階級、(iv)勢力、といつた諸側面からの分析が必要であり、「以上のような考察は、「社会的階層」という概念が一部は重複し、一部は整合しないような一連の複数の格付け序列を含んでおり、それらは総合的に考察されなければならないにもかかわらず、これまではひとつひとつ切り離して、あるいは全く区別なしに扱われてきたことを明らかにしている」（二六八頁）（傍点筆者）と指摘している。本書末尾の〈付論〉「アメリカ、日本、イギリスにおける世代内移動」は、アメリカ＝オークランド調査（一九四九―五〇年）サン・ホゼ調査（一九三四年）、イギリス（一九四九年）、日本（一九五〇年）の調査を比較したものであるが、第一部で得られた結論の部分と重複しているのでここでは繰り返さない。

(三)

一応本書の構成順にそれらの内容を紹介、検討してきたが、本書

の評価という点では筆者はやはり積極的に評価したい。すなわち、(i)既存調査の結果を二次的に活用することによって、既存の研究成果そのものを豊かにし、そこから新たな諸問題と理論化の道を方向づけている。現在の階層研究の現状から云つて、こうした試みは非常に重要なものであり、本書で扱われている資料そのものが新しいものでないという理由だけで否定的に評価することは出来ない。(ii)アメリカは相当の社会的移動をともなう「開かれた」社会であるという一般的な印象を国内の実際の移動にみられる事実と国際的な比較分析から再検討しようとしたこと。勿論、後に少し触れるように資料や分析方法の点で制約されていることは認めなければならない。(iii)特に第三部のところで考察されている社会的移動の結果に関係することであるが、社会的移動、そして階層構造の《多次元分析》の必要性を強調している点である。しかし、具体的な分析は我々が試みていかなければならない課題である。日本におけるこの分野の研究の現状は混迷にあるといわなければならないのではないか。戦前にすでに出された高田保馬の勢力論を実証的な研究成果としても生かしていないし、職業という成層序列による一元的アプローチに余りに傾いてきたし、あるいは他方ではマルクス主義の立場からの階級論に固執し続けていて、全体としての階層構造の姿、その変化を充分究明し深めることが出来ないままできたのではないか。(iv)「われわれが発見した諸事実は、社会的移動が都市化、工業化、官僚制化などの諸過程の継続的かつ不可分の一側面であるというテーゼを支持している」(二六九―七〇頁)という点で、さまざまの緊張や社会変動との関連を指摘していることである。だが、これはいまだ充分な分析枠にはなり得ていないが、マルクス主義からする階級論はその一つの試みにすぎないということで考察しなければならないし、R・ダーレンドルフの『産業社会における階級および階級闘争』も極めて重要な示唆を与えるにとどまつている。

以上、本書を積極的な評価という点でそのいくつかを指摘してきたが、産業化と社会的移動の関連について国際比較的視野からの最近の研究動向については'Robert M. Marsh, Comparative Sociology, A Codification of Cross-societal Analysis, Harcourt, Brace & World, Inc., 1967. 特にその第五章に詳しい。なかでも、リプセットとベンディクスによつて提示された社会的移動の移動率が全ての産業社会において極めて類似しているという仮説に対して、S. M. Miller, C. A. Anderson, N. Rogoff, R. M. Marsh 等の研究を対照させて、非肉体的職業と肉体的職業という区分を更に非肉体的職業(㈠エリートI、II、㈡中間階級――下層のホワイト・カラー層)と肉体的職業(㈢労働者階級―都市の肉体的職業、㈣肉体労働的階級―都市と農村の手労働的雇用者)の区分に詳細にして調べることの必要なこと、価値観、慣習や教育政策によつても異つてくること、職業需用のあり方によつて異つてくること、更に比較する社会の範囲を更に拡げた場合はどうなるか、といつた問題点を指摘しているのは興味深い。しかしながら、本書が社会的移動の研究、階層研究にとつて重要な貢献をなしていることは広く疑い得ない。今回九州大学鈴木広氏の手によつてここに秀れた訳書となつたことを大いに喜ぶものである。(サ

イマル出版会、定価七八〇円、昭和四四年八月刊）

（昭和四五年六月稿）　（川合　隆男）